

第29期 第3四半期報告書

(2023年1月1日から3月31日まで)



2023年4月27日

株式会社 旅籠屋

会社名 (定款上の商号)
英文名 (英文商号)
代表者の役職氏名
本店の所在地
電話番号
連絡先

株式会社 旅籠屋
Hatagoya & Company
代表取締役社長 吉井 慎也
東京都台東区寿3丁目3番4号
03-3847-8858
常務取締役 小島 裕生

I 当期の業績

(1) 損益計算書 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別		前年度	前年度	当年度	当年度	当年度	当年度	前年同期比	前年度
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	累計	累計	累計		
	2022.1.1~	2022.4.1~	2022.7.1~	2022.10.1~	2023.1.1~	2022.7.1~	2023.1.1~	2023.3.31		2021.7.1~
	2022.3.31	2022.6.30	2022.9.30	2022.12.31	2023.3.31	2023.3.31	2023.3.31			2022.3.31
I 営業収益 売上高	370,764	472,870	649,444	578,534	529,250	1,757,229			+39.2%	1,262,170
II 営業費用 売上原価	443,050	449,425	454,286	469,164	482,488	1,405,939			+8.5%	1,296,066
販売費及び一般管理費	47,955	57,960	60,235	58,422	53,833	172,491			+4.9%	164,417
営業利益または営業損失(▲)	▲120,241	▲34,516	134,923	50,948	▲7,071	178,799			-	▲198,312
III 営業外収益	2,088	3,609	672	698	1,961	3,331			▲60.5%	8,429
IV 営業外費用	5,103	10,732	7,964	6,844	6,956	21,765			+46.5%	14,861
経常利益または経常損失(▲)	▲123,256	▲41,639	127,630	44,801	▲12,067	160,365			-	▲204,744
V 特別利益	-	-	-	-	19,403	19,403			-	0
VI 特別損失	-	15,160	638	0	19,403	20,042			▲60.1%	50,230
税引前四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲123,256	▲56,800	126,991	44,801	▲12,067	159,726			-	▲254,973
法人税、住民税	4,422	4,542	4,377	4,377	4,377	13,131			▲1.0%	13,268
法人税等調整額	-	-	-	-	-	-			-	-
四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲127,679	▲61,343	122,614	40,424	▲16,444	146,594			-	▲268,242
期中平均株式数	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589	5,589			-	5,589
1株当たり四半期(当期)純利益または純損失(▲)	▲22,845円	▲10,976円	21,938円	7,233円	▲2,942円	26,229円			+74,224円	▲47,995円

・潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 ・前年度第4四半期の特別損失15,160千円は、秋田六郷店、仙台亘理店、九十九里店、鳴門駅前店、鳥取倉吉店、鹿児島垂水店の減損損失です。当年度第1四半期の特別損失638千円は北上江釣子店の閉鎖に伴う固定資産除却損です。同第3四半期の特別損失19,403千円は、前々期におけるGoToトラベル事業に対する誤請求分の返納金です。同特別利益19,403千円は、当該返納金に充当するため前代表取締役役員斐真氏から申し入れを受けた役員退職慰労金の受取辞退および追加の負担分です。

(2) 貸借対照表 (単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	期別		前年度	前年度	当年度	当年度	当年度
	第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第3四半期末	第3四半期末
	2022.3.31	2022.6.30	2022.9.30	2022.12.31	2023.3.31		
(資産の部)	I 流動資産	現金預金	274,333	596,529	745,894	784,540	754,290
		その他	99,666	101,504	109,406	136,754	120,869
		流動資産合計	374,000	698,033	855,301	921,295	875,160
	II 固定資産	リース資産	282,213	272,243	262,274	252,304	242,334
		他の有形固定資産	970,909	933,041	911,875	895,082	875,897
		無形固定資産	17,906	15,445	12,936	10,474	8,013
		投資その他の資産	211,809	217,479	217,013	216,277	215,792
		固定資産合計	1,482,838	1,438,209	1,404,099	1,374,139	1,342,038
	資産合計	1,856,838	2,136,243	2,259,400	2,295,435	2,217,199	
	(負債の部)	I 流動負債		634,588	304,413	319,449	329,457
II 固定負債			長期借入金	1,316,917	2,000,175	2,000,175	2,000,175
		他の固定負債	340,792	328,458	313,965	299,566	286,850
負債合計		2,292,298	2,633,047	2,633,589	2,629,199	2,567,407	
(純資産の部)	I 株主資本	資本金	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
		資本剰余金 資本準備金	68,916	68,916	68,916	68,916	68,916
		その他資本剰余金	41,710	41,710	41,710	41,710	41,710
		利益剰余金 繰越利益剰余金	▲589,288	▲650,631	▲528,017	▲487,592	▲504,036
		自己株式	▲56,798	▲56,798	▲56,798	▲56,798	▲56,798
	株主資本合計	▲435,460	▲496,803	▲374,188	▲333,764	▲350,208	
	純資産合計	▲435,460	▲496,803	▲374,188	▲333,764	▲350,208	
負債・純資産合計	1,856,838	2,136,243	2,259,400	2,295,435	2,217,199		
発行済株式総数	5,589株	5,589株	5,589株	5,589株	5,589株		
1株当たり純資産	▲77,913円	▲88,889円	▲66,951円	▲59,718円	▲62,660円		

・長期借入金のうち90,000千円は日本政策金融公庫から、300,000千円は商工組合中央金庫から、300,000千円は日本政策投資銀行からのそれぞれ資本性借入金であり、金融検査上資本と見なされます。

(3) 株主資本等変動計算書 (2022年7月1日～2023年3月31日、単位：千円、千円未満は切り捨てて表示)

項目	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金			
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100,000	68,916	41,710	▲650,631	▲56,798	▲496,803	▲496,803
第1四半期中の変動額 四半期純利益				122,614		122,614	122,614
第1四半期中の変動額の合計				122,614		122,614	122,614
2022年9月30日残高	100,000	68,916	41,710	▲528,017	▲56,798	▲374,188	▲374,188
第2四半期中の変動額 四半期純利益				40,424		40,424	40,424
第2四半期中の変動額の合計				40,424		40,424	40,424
2022年12月31日残高	100,000	68,916	41,710	▲487,592	▲56,798	▲333,764	▲333,764
第3四半期中の変動額 四半期純利益				▲16,444		▲16,444	▲16,444
第3四半期中の変動額の合計				▲16,444		▲16,444	▲16,444
2023年3月31日残高	100,000	68,916	41,710	▲504,036	▲56,798	▲350,208	▲350,208

(4) 貸借対照表および損益計算書の作成の基本となる事項

四半期の貸借対照表および損益計算書の作成の基礎としている会計処理の原則および手続は、下記事項を除き正規の決算において採用している基準と同一のものを適用しております。正規の決算において採用している重要な会計方針等は「第28期事業報告書 注記表 I.重要な会計方針に係る事項に関する注記」をご参照ください。事業年度の貸借対照表および損益計算書の作成のために採用している会計処理の原則および手続と異なる会計処理の基準は次のとおりです。

- 固定資産の減価償却の方法 各四半期の減価償却費は年間償却見積額の4分の1相当額を計上しています。
 - 経過勘定項目 未収収益、未払費用等の経過勘定項目のうち、重要性の低い項目は、資産および負債に計上せず期間収益または期間費用として処理しています。
 - 消費税等の会計処理 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、差額を流動資産または流動負債として計上しています。
- 当該四半期の貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書については、監査法人の監査を受けておりません。

(5) 表示方法の変更

(貸借対照表)

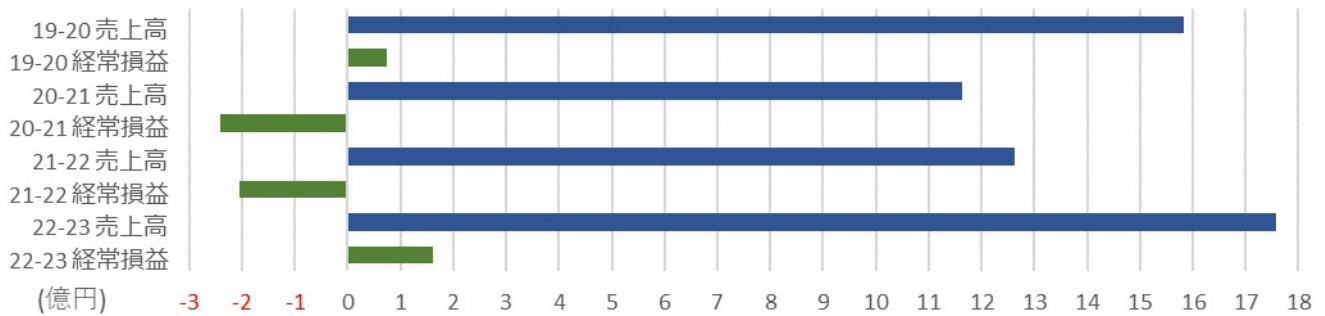
前事業年度において「固定負債」の「他の固定負債」に含めておりました「長期借入金」は、明瞭性を高めるため当第1四半期会計期間より区分掲記しております。また、前事業年度において「固定負債」で区分掲記しておりました「リース債務」は、重要性が乏しくなったため「他の固定負債」に含めることとしております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の貸借対照表の組替えを行っております。なお、変更前の前事業年度の貸借対照表における「固定負債」の表示は以下のとおりです。

(変更前 単位：千円)

	前年度 第3四半期末 2022.3.31	前年度 第4四半期末 2022.6.30
リース債務	319,992	305,458
他の固定負債	1,337,717	2,023,175

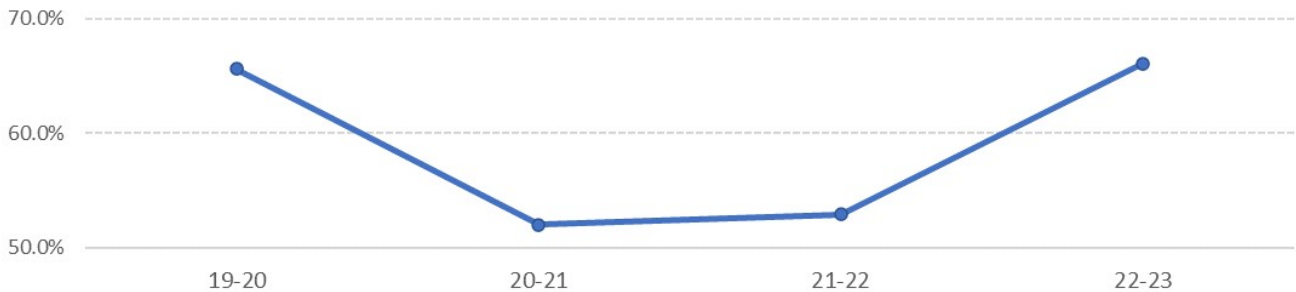
Ⅱ 第29期（2022年7月1日～2023年3月31日）の業績の概況

売上高・経常損益(全社合計)の推移 (2022年7月1日～2023年3月31日)



昨年同期と比較して売上高は 1,262,170→1,757,229 千円、経常損益は▲204,744→160,365 千円といずれも改善し、コロナ前の実績も超えています。引き続きコロナの影響による行動制限がなく、全国旅行支援の恩恵があったことが要因として挙げられます。

客室稼働率(全店通算)の推移 (2022年7月1日～2023年3月31日)



客室稼働率は、前年同期 52.9%から 66.1%へと回復しました。全国旅行支援の寄与もありコロナ前の水準に戻りました。

【部門別内訳】については、掲載を見合わせております。オーナー様へは要望に応じてレポートさせていただきます。

Ⅲ 第29期の売上高および利益の予測について

(単位：千円、千円未満は切り捨てて表示しております)

科目	第26期 通期実績 2019.7.1～2020.6.30	第27期 通期実績 2020.7.1～2021.6.30	第28期 通期実績 2021.7.1～2022.6.30	第29期 通期予想 2022.7.1～2023.6.30
売上高	1,790,355	1,468,293	1,735,040	—
経常損益	▲178,097	▲400,658	▲246,384	—
当期純損益	▲196,776	▲417,101	▲329,585	—

まだ先行きが不透明なため今期の予想値は現時点で不明とします。

IV 資金および借入金の状況

(1) 現金および預金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	期 第28期第3四半期 2022.1.1～3.31	第28期第4四半期 2022.4.1～6.30	第29期第1四半期 2022.7.1～9.30	第29期第2四半期 2022.10.1～12.31	第29期第3四半期 2023.1.1～3.31
現金および預金の増減額	▲126,400	+322,195	+149,365	+38,645	▲30,249
現金および預金の四半期首残高	400,733	274,333	596,529	745,894	784,540
現金および預金の四半期末残高	274,333	596,529	745,894	784,540	754,290

(2) 短期借入金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	期 第28期第3四半期 2022.1.1～3.31	第28期第4四半期 2022.4.1～6.30	第29期第1四半期 2022.7.1～9.30	第29期第2四半期 2022.10.1～12.31	第29期第3四半期 2023.1.1～3.31
短期借入金の増減額	▲31,290	▲383,258	—	—	—
短期借入金の四半期首残高	414,548	383,258	—	—	—
短期借入金の四半期末残高	383,258	—	—	—	—

(3) 長期借入金の増減 (単位：千円、千円未満は切り捨て)

科目	期 第28期第3四半期 2022.1.1～3.31	第28期第4四半期 2022.4.1～6.30	第29期第1四半期 2022.7.1～9.30	第29期第2四半期 2022.10.1～12.31	第29期第3四半期 2023.1.1～3.31
長期借入金の増減額	+31,290	+683,258	—	—	—
長期借入金の四半期首残高	1,285,627	1,316,917	2,000,175	2,000,175	2,000,175
長期借入金の四半期末残高	1,316,917	2,000,175	2,000,175	2,000,175	2,000,175

(4) 投資その他の資産の内訳 第29期第3四半期末(2023年3月31日)時点(千円未満は切り捨てて表示)

172,750 千円	… 借上直営店における差入れ保証金(契約満了時返済)
25,506 千円	… 「水戸大洗店」における建設協力金(10年均等償却)
9,381 千円	… 保険料積立金
6,205 千円	… 貸付金
1,210 千円	… 取引信用金庫などへの出資金
704 千円	… 信用保証協会への信用保証料
34 千円	… リサイクル預託金
合計 215,792 千円	

V 今後の事業展開について

「全国旅行支援」の参加辞退

1月から全国旅行支援（全国旅行割）が再開されましたが、割引率が下がったこともあり効果が限定的となりました。引き続き、都道府県ごとの予算に合わせて4月以降も継続されることになりましたが、もともとエリアごとに制度が異なることが工数を圧迫しており、今後は工数ほどの効果が見込めなくなったこと、また支援がなくても稼働が回復していることから、4月以降の参加を見送ることになりました。

アフターコロナ期の動き

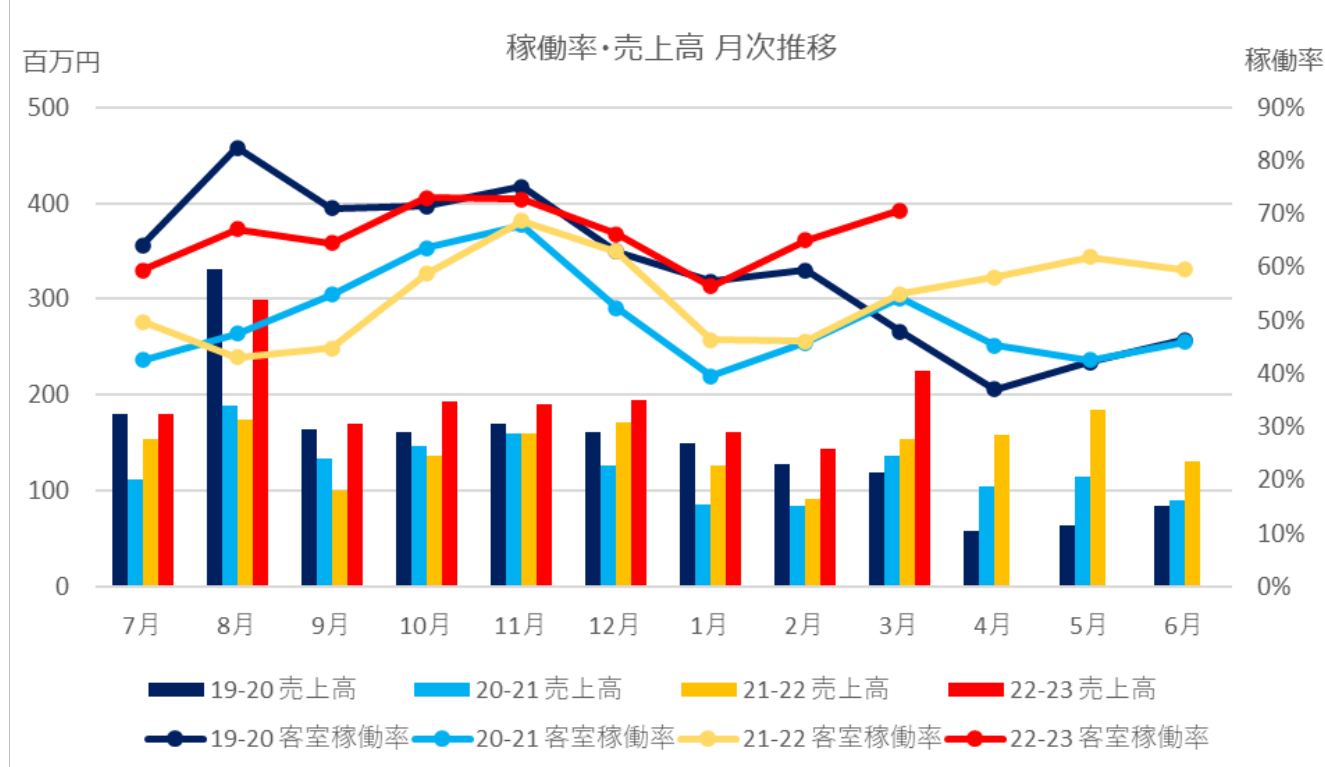
前回お伝えしたとおり、今年度の収益が順調なこともあり、今後ネットワーク拡大、人財確保への投資を拡充していきます。現時点で具体的な新店舗を発表する段階にありませんが、コロナ後の第1店舗の計画を着実に進めていきます。

また人財については、支配人採用は少しずつ応募が増えつつありますが、まだ厳しい状況にあります。賃金や働き方の見直しを進めるとともに、特異な働き方をアピールすることで、さらなる獲得に努めて参ります。

そして、経費は厳選して抑えつつも、コロナの影響で止めていた修繕等を少しずつ実行して施設の維持を図ります。

この第3四半期の収益も順調であり、当面の資金繰りに問題はございません。また前述のとおり資本性劣後ローンの融資を受けており、実質的な資本増強効果が得られており、債務超過に対して財務上は健全性を高めております。

◆売上高と客室稼働率の月次推移



以上